59 就労支援における職場実習状況

総合相談支援部総合支援課 <u>大山樹</u>、小松原正道、河野智子、会田孝行、石森伸吾、 森田勝義、佐藤静、笹野仁美

【はじめに】

就労移行支援サービスの中で、職場実習を行っている。実習目的は大きく分けて二つあり、「体験としての実習」と「求人応募に伴う職場実習」であるが、実施状況は利用者や企業の受け入れ状況によって異なっている。

このたび職場実習の経験が、利用者の職業訓練や就職活動、進路にどのように影響しているかを分析し、職場実習の有効性について検討したので報告する。

【方法】

平成 24 年 4 月~平成 26 年 10 月までに終了した就労移行支援利用者(中途解約者を除く) 61 名(男 52 名、女 9 名)のうち、職場実習を行った者の実習実績を項目(年齢、性別、障害 種別、利用期間、実習の有無、実習の目的、実習回数、実習先、終了後の進路)に分けて集計 し、実習経験者と未経験者の就業率を比較した。

【結果】

- ① 終了者 61 名のうち、一般就労 (27 名・44%)、自営 (1 名・2%)、復職 (2 名・3%) および就労継続 A型 (11 名・18%) の帰結に至った者が合計 41 名であり、就業率は約 67%であった。次に、実習経験者と未経験者に分けて就業率を算定したところ、実習未経験者の就業率が約 58%であったのに対し、実習経験者の就業率は約 71%と高い数値を示した。
- ② 就職者 41 名のうち職場実習の経験がある者が 29 名、さらにこの 29 名の中で、求人応募 に伴う職場実習を行った者が 19 名(約 66%)であった。
- ③ 求人応募に伴う職場実習の紹介元の約 48%が、就労支援センターやハローワークなど地域の支援機関であった。

【考察】

- ① 職場実習経験者の就業率が高いことから、就労支援において職場実習は有効な支援方法のひとつといえる。
- ② 求人応募に伴う職場実習経験者の就業率が高いことから、通常の応募や面接だけの場合よりも有効な就職活動の手段となっている。
- ③ 職場実習の紹介元が就労支援センターや就業・生活支援センターなどが半数を占めていることから、地域の支援機関との連携が重要である。

【まとめ】

今回の調査結果から、職場実習は就労支援において重要であることが再確認できた。

職場実習を行うにあたり、利用者の障害状況や作業内容にあわせた職場実習先の確保が課題となっているため、今後も職場実習先の開拓が必要である。

また、求人応募に伴う職場実習は、地域の就労支援センターや就業・生活支援センターなど からの紹介が多いことから、より一層の信頼関係の構築が大切であると考える。これまでに収 集してきた社会資源情報も活用しながら、今後も充実した就労支援が提供できるよう努めてい きたい。